

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：母子父子寡婦福祉資金貸付支出 項：事務費 目：事務費

事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付金債権回収業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 電話番号：058-272-1111(内3556)
 家庭支援係 E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,596千円 (前年度予算額： 2,189千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	2,189	0	0	0	0	0	2,189	0	0
要求額	2,596	0	0	0	0	0	2,596	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本貸付の償還金で未収となっているもののうち、回収が困難なものや回収に必要以上に経費がかかるものについては、平成25年度より専門的な知識と経験を有する事業者に回収業務を委託している。令和5年度から3年間の継続契約が完了することに伴い、引き続き、3年間の長期継続業務委託を実施するために必要な予算を要求するもの。

(2) 事業内容

①委託対象債権

再三の督促にも納付に応じない案件、県外等の遠方に転居し回収に必要以上に費用がかかる案件等

②委託先

弁護士(法人含む)又は債権回収会社を想定

③委託期間

令和8年4月～令和11年3月

④委託先の選定方法

一般競争入札による

⑤所要経費

7,788千円(長期継続契約(R8～R10))

年度	R8	R9	R10	合計
所要額	2,596	2,596	2,596	7,788

(3) 県負担・補助率の考え方

県10／10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,596	債権回収業務
合計	2,596	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

31都道府県で委託実績あり。

(令和2年7月調査結果(他県実施)：43都道府県より回答)

(2) 後年度の財政負担

母子父子寡婦福祉資金の貸付債権について、より効率的かつ効果的な回収を行うため、専門知識及び経験を有する事業者への令和8年4月1日から令和11年3月31日までの委託経費(単価契約)が必要となる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
毎年度の滞納額について、回収計画値（金額）を下回る状態としたい。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H24年)	R6年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①過年度収入未 済額(千円)	88,402	78,385	77,176	75,123	72,450	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託債権額 63,852,803円（過年度債権） ・回収額 9,513,355円 ・回収率 14.9% 過年度償還率は、委託業務実施前（H24：14.2%）と比較して高い水準（17.3%）を保っている。
令和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託債権額 61,425,270円（過年度債権） ・回収額 5,795,678円 ・回収率 9.4% 過年度償還率は、委託業務実施前（H24：14.2%）と比較してほぼ同じ水準（13.4%）を保っている。
令和 7 年 度	令和9年度当初予算にて追加 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	回収困難者については従来の県による回収方法では限界があり、専門性をもった業者に委託するほうが効果的かつ効率的な回収が期待できる。また、令和2年度にて半数以上の都道府県で民間委託を実施済、または実施予定であり、全国的に委託傾向にある。
(評価) 2	事業開始以降過年度債権の償還率は高い水準を保っている。
(評価) 1	回収が困難な案件や県外転出等で回収に必要以上に費用がかかるような案件のみを委託するため、必要最小限の出費で抑えられる。また、本事業の実施を広く周知することで、新たな滞納者を減らす効果が期待できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

業務着手に相当の期間が必要。単年度では回収期間が短く効果が薄い。
また、本業務は機微な個人情報を取り扱うため、頻繁な業者変更には引継ぎ時のセキュリティリスクが懸念されるうえ、同一業者により継続的に催告等を行つたほうが回収業務としては効率的かつ効果的であると考える。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
より効率的・効果的な方法での業務委託について検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	